

～農地を活かし、未来へつなぐ～

農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 399

2025. 6. 20

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

<今月の主な内容>

- I 農政対策ニュース
 - ・小泉新農相が表明「地域計画策定、大きな成果」継続した現場へのサポート明言
 - ・「将来の農地利用不明確」9割 先行策定 4600 地域計画を分類 農水省 他
- II 組織の動き
 - ・5月の常設審議会 他
- ・農業振興公社からのお知らせ
- III 農業者年金のページ
 - ・新規加入者の状況 他
- IV 情報のページ
 - ・新聞・出版（新刊）の案内 他
- V 今後の日程

I 農政対策ニュース

◇ 国民に食料を安定的に供給 小泉農相が所信表明

小泉進次郎農相は5月7日、衆参両院の農林水産委員会で「農林水産省の最も重要な使命は、国民に食料を安定的に供給すること」と述べ、消費者に安定した価格で米が供給できるよう全力を挙げる考えを示した。

また、米国の関税措置による輸出への影響は小さくないとし「日米交渉に当たっては、農林水産業を犠牲にしないという方針の下、国益の確保に向けて関係省庁と連携し、しっかりと対応していく」と述べた。

農地集約化対策についても言及。「農業者が急減する中で、担い手が生産性を向上させながら、より多くの離農、農地の引き受けを進めていけるよう、農地の集約化などへの支援制度の見直し・強化を検討していく」とした。

農相として初めて同委員会に出席し、所信を表明した。

◇ 小泉新農相が表明「地域計画策定、大きな成果」継続した現場へのサポート明言

全国1万 8633 地区で策定された地域計画にも言及。「農地のほとんどをカバーする計画ができたということに対しては大きな成果」と述べ、策定に携わった関係者に謝意を示した。

一方、期限内に策定できなかった地域が約1千地区、策定はしたが時間的な制約などから現況の土地利用をそのまま目標地図としているもの、地域の農地の多くに受け手がいないものなどが多く存在しているとし、「今後、農水省の幹部職員を直接現場に派遣して、都道府県や市町村などの取り組みを丁寧にサポートをしていきたいし、今もやっている」と述べた。また、10年後に有効利用される見込みのない農地の解消に向けて、受け手の

いない農地の集約化、基盤整備の実施、外部からの法人、受け手の呼び込みなどを一体的に取り組むための支援の在り方を検討しているとした。

農業委員会については「長年地域を守ってきていただいているので、引き続き一緒になって進めていければと思う」と述べた。

◇「2.5兆円の別枠予算を」自民が緊急決議案了承 25～29年度「農業構造転換集中対策」

自民党は5月23日、食料安全保障・農林関係合同会議を開き、2025～29年度の「農業構造転換集中対策」の事業規模と実施に向けた緊急決議案を了承した。

柱は①農業農村整備（8千億円程度）②共同利用施設の再編・集約化など（9千億円程度）③スマート農業技術・新品種の開発、スマート農業機械などの実装（7千億円程度）④輸出産地の育成（2千億円程度）の4項目で合計2兆5千億円程度（うち国費1兆3千億円程度）。これらを「別枠で必要となる事業規模、と位置付け、政府に対して「これらの事業を着実かつ計画的に実施すること」と明記した。

これら4項目のほか、食料安全保障の強化など食料・農業・農村基本法に基づく施策に必要な予算を十分確保し、水田政策の見直しに係る経費は別途検討の上、27年度から措置することとした。

食料安全保障強化本部の森山裕本部長は「われわれがやろうとしていることは国民の皆さんに安定的にできるだけ安い価格で農畜産物を提供すること」と述べ、これらの事業の必要性を強調した。

◇「将来の農地利用不明確」9割 先行策定4600地域計画を分類 農水省

農水省は6月4日、先行して策定された約4600地区の地域計画（目標地図）を分類化した結果、地域計画により①集約化が進展する地区が1割ある一方、②将来の農地利用が明確化されていない地区が9割を占めたと明らかにした。②のうち、現況地図にほぼ近い目標地図は約4600地区の5割、将来の受け手が不在であることを明確化した地図は4割を占めた。ブロック別では、北海道で①が5割を超えたが、特に関東や九州・沖縄で②の割合が大きかった。

自民党の農地政策検討委員会で同省が説明した。地域計画の分析・検証は、主に四つの視点から行った。このうち、市町村の問題意識については地域計画に記載されている文章のテキスト分析を試みた。その結果「担い手不足」（9割）と「農地の分散・点在」（7割）が地域農業の課題として突出していることがわかった。

農地集約化の進展要因については▽話し合いによる将来の担い手についての合意形成▽基盤整備▽農地バンクの活用や受け手の経営基盤の強化▽外部からの法人・企業などの参入との傾向がみられた。一方、将来の受け手が位置づけられていない農地については、特に現況地図にほぼ近い目標地図の場合「規模縮小の意向がある」「一定年齢以上の農業者の農地」が含まれるなど、10年後の農業者が過大に位置づけられている傾向がみられた。また、将来の担い手が位置づけられていない農地が多い地区では▽地域計画の区域が小さく地域内に受け手がいない▽農地の受け手である法人なども高齢化が進んでいる▽基盤整備がされておらず、農地が使いづらい▽不在村農地所有者など地域の話し合い

に無関心の農地所有者が多いとの傾向があった。同省はこうした結果を踏まえ、将来の農地利用に向けた課題について ①地域計画のブラッシュアップ ②集約化に向けた予算対策 ③制度面も含めたさらなる検討の3点に整理した。

◇ ブラッシュアップへ農委会の役割大きい 衆院農水委で地域計画をめぐり質疑

6月5日の衆院農林水産委員会で地域計画が質疑になった。

自民党の宮下一郎氏は、農水省が前日に明らかにした地域計画の分析・検証結果を踏まえ「農業委員会の皆さまにもさらなるご活躍をいただかなければならない」と述べ、農業委員会が地域計画のブラッシュアップの中核を担うことを明確にすべきとの認識を示した。笹川博義副大臣は「農業委員会の役割はますます大きい」と述べ、どうしたら農業委員会のインセンティブにつながるか「そのことも受け止めながらブラッシュアップの作業に入っていきたい」とした。

◇ 地域計画にさまざまな声 農水省 新基本計画で地方説明会

農水省が5月16～27日に全国11地区で実施した食料・農業・農村基本計画の地方説明会では、地域計画をめぐり、参加者からさまざまな質問・意見・要望が寄せられた。

■ 中山間地域での実効性

東北地区では「中山間地域はさまざまな課題がある中で、どこの地域計画も実効性のあるものにできると認識しているのか」と問う参加者がいた。同省は「中山間地域を含めて受け手がいない農地をどのように適正に利用するか、担い手への農地の集約化をどう進めていくか、農地の適正利用、生産性の向上に向けて施策の検討を進めていきたい」と答えた。また「土地改良事業の導入を見込んで地域計画を策定しているため、事業が遅れるほど地域計画が進まなくなる」とし、予算確保と採択を求める参加者もいた。

■ 農地バンクの体制弱い

東海地区では、農地バンクの体制が弱いとの指摘があり、同省は「地域計画の作成主体である市町村、農業委員会などの関係機関と連携しながら農地の集約化に向けて農地の賃借を行っていく方針」と述べ、理解を求めた。また、農地の出し手は自分がよく知る人物、信用できる人物にだけ貸す傾向があるとし、新規就農者や農業法人がスムーズにまとまった土地を獲得するための対策について質問する参加者がいた。同省は2022年度からそうしたサポート体制の構築を支援しており、25年度からは地域計画の策定も踏まえ、将来の受け手がいない白地などに新規就農者や企業が参入できるよう「誘致体制の整備事業という形に衣替えして今（検討を）進めている」と述べた。具体的には、研修農場や条件の悪い圃場の整備を挙げた。

■ 情報の整理・公表を

関東地区では、地域計画で明らかになった情報をビックデータとして整理・公表するよう要望する参加者がいた。農水省は「個人情報問題もあるので、どこまでできるかという問題はあるが、有効活用する方法について検討したい」と応じた。

■ 作付け選定で調整困難

近畿地区では「（地域計画には）どの土地に何を作るのか選定しなければならない。

（中略）作物を分類することによってかえって調整が難しくなる」と述べる参加者がいた。昨今の米をめぐる情勢のように需要と供給のバランスが崩れると、計画通りの作付けが困難になるとの認識も示した。同省は「地域計画は確かに主たる作物を記載してもらうフォーマットだが、これは地域の中で産地づくりの観点からどのようなものを作っていくかという話し合いに役立ててもらうため」と述べ「あくまで個々の経営判断の中で作物を選択していただくことが大原則」との考えを示した。

■ 見直しのスケジュール

北陸地区では、地域計画の目標地図が現況地図をそのまま活用している場合、これを見直す際のスケジュール感について質問する参加者がいた。同省は秋頃までには全ての地域計画の分析・検証を行う考えを示し「必要な対応を引き続き検討していきたい」と述べた。また、地域計画のブラッシュアップについては常時行ってもらいたいとした。

地方説明会では、そのほかにも地域計画、農地・担い手確保を含め、さまざまな声が寄せられた。

◇ 農地適正利用へ提言案了承 自民地域計画ブラッシュアップなど

自民党は5月21日、農林関係合同会議を開き「農地の適正利用の促進に向けた農地政策検討委員会の提言案」を了承した。

地域計画が全国1万8633地区で策定され、将来の受け手が位置付けられていない農地が全体の3割以上にのぼる実態が明らかとなった。そのため、提言案では農地の適正利用を推進するため、地域計画を核とした一体的な取り組みを進めるべきとした。具体的には、①関係機関・団体が協力して地域計画をブラッシュアップすること ②老木・廃農業用ハウスなど農地集約化を阻害する上物の撤去・移転対策を検討すること ③農地の大区画化、草刈り・水管理などの管理作業の省力化整備、水田の汎用化・畑地化、農道の整備などを集中的に実施すること ④新規就農や法人・企業などの誘致、参入者や地域内の中核となる担い手に対する機械や施設整備などの支援を集中的に実施することの4点を挙げた。

◇ 新基本計画や合理的価格形成など特集 24年度食料・農業・農村白書を閣議決定

政府は5月30日、2024年度食料・農業・農村白書を閣議決定した。

特定のテーマを掘り下げて詳細に記述する特集は「新たな食料・農業・農村基本計画」「合理的な価格形成」「スマート農業」の三つ。新基本計画のポイントや食料システム法案の国会提出、スマート農業技術活用促進法の施行、農業支援サービスの取り組みの広がりなどを紹介した。

その年度の特徴的な動きや事例を紹介するトピックスには、①農林水産物・食品の輸出促進 ②みどりの食料システム戦略・消費者の行動変容 ③女性活躍 ④農福連携 ⑤令和6年能登半島地震の五つを取り上げた。

本編の構成は全7章。このうち、第2章の「農業の持続的な発展」では、農業委員会系統組織について「地域計画の策定に向けた地域内における農地の出し手・受け手の意向把握、目標地図の案作成、農地バンクへの農地貸付け等を積極的に促進することとしている」と明記。農業委員が地域の話し合いを活性化した長崎県西海市の事例も紹介した。

◇ 持続可能な農業へ地域計画実現を 全国農業会議所 農委会会長大会に 1800 人

「地域計画の実現により持続可能な農業・農村を創るために」全国農業会議所（國井正幸会長）は5月28日、都内で2025年度全国農業委員会会長大会を開いた。会場には、全国の農業委員会会長や関係者ら約1800人が結集。現場の意見を積み上げた政策提案のほか、農業委員会組織が本年度から取り組む全国運動の推進と情報提供活動の強化に関する申し合わせなどを決議した。

開会に当たり國井会長は「全国1613の市町村で1万8633の地域計画を作り上げることができました。献身的に（目標地図の）素案作りに取り組んでこられた全国の農業委員・農地利用最適化推進委員の皆さんの活動に心から敬意を表する次第です」とあいさつ。今後は地域計画の実行・実現に向けた活動を展開することになるとし「共にがんばってまいりましょう」と呼びかけた。

滝波宏文農林水産副大臣と参院農林水産委員会の舞立昇治委員長、自民党・農業委員会等に関する議員懇話会の坂本哲志会長は来賓としてあいさつ。公務で出席できなかった衆院農林水産委員会の御法川信英委員長はメッセージを寄せた。それぞれ、地域計画の実現やブラッシュアップに向けた取り組みなど重要な役割を担う農業委員会にエールを送った。

決意表明を行ったのは、新潟県阿賀野市農業委員会の見尾田正行会長と広島県庄原市農業委員会（全国農業委員会女性協議会）の道下和子会長の2人。見尾田会長は地域計画・目標地図のブラッシュアップ、道下会長は女性委員の登用促進に向け、それぞれ決意を述べた。

■ 農委会の役割明確化を 大会前後 農水省と与野党に要請

大会前後は農水省と与野党に代表要請・意見交換を行った。要請の重点事項は「農業の構造転換を集中的に推し進めるための施策の具体化」「農業委員会系統組織の予算確保と体制整備」の二つ。

具体的には▽農業構造転換の実現に向けた別枠予算の確保 ▽担い手の他産業並みの所得確保 ▽基盤整備事業の加速的実施 ▽中山間地域等直接支払制度の拡充・強化 ▽地域計画の実現に向けた農業委員会の人員体制確保と予算措置 など。農業委員・農地利用最適化推進委員の併存配置の問題については、定員を確保しつつ一体化するよう求めた。

農水省を訪れた國井会長、神奈川県横須賀市農業委員会の岩澤健和会長ら要請団は、小泉進次郎農相と面会。國井会長は、地域計画策定にあたり、農業委員会が目標地図の素案作成などに尽力してきたことを説明。今後行われる地域計画の変更に際しても、委員会に積極的な関与を要望する声が多くあることから「根拠法を定めてほしい」と委員会の役割の明確化について主に要請した。小泉農相は「農業をやって喜びを感じられる環境を作らなければいけない」としたうえで「これから5カ年で大規模化や集約化などさまざまなこ

とが動いていくので、（農業委員会の）皆さんとコミュニケーションをとりながらやっていきたい」と応じた。

自民党は福田達夫幹事長代行、鈴木俊一総務会長、宮下一郎総合農林政策調査会長、野党は立憲民主党の野田佳彦代表、国民民主党の玉木雄一郎代表を筆頭とする各党議員に代表要請を行った。

◇ 政策提案5本と関税で緊急要請 JA 全中などが都内で全国大会

JA 全中と全国農業者農政運動組織連盟は5月13日、都内で2025年度の食料・農業・地域政策推進全国大会を開いた。オンライン参加も含めJAグループの代表者ら約4千人が結集。同日の全中理事会で決定した政策提案の実現と、米国の関税措置への対応に関する緊急要請を、出席した与党の国会議員らに訴えた。

政策提案の柱は「食料安全保障の確保」「農業の持続的な発展と農村振興」など5本。緊急要請では農業分野が不利益を被ることがないように、米国に対して毅然とした対応をとることを強く求めた。

与党を代表してあいさつした自民党の森山裕幹事長は「この5年間で生産性向上の取り組みを強力に進める必要がある」と述べ、「兆円単位の別枠予算が必要」との認識を示した。対米関税交渉については「政府から党に相談がないということは、米の輸入拡大はないということ」と明言した。

◇ 日本型直払充実など農水省に提案・要望 全国中山間地域振興対策協議会

中山間地域を有する自治体で構成する全国中山間地域振興対策協議会は5月14日、農水省に中山間地域振興対策の予算・施策を提案・要望した。

柱は▽中山間地域振興対策や多面的機能支払交付金など日本型直接支払制度の充実▽鳥獣被害対策の拡大・強化▽中山間地域振興対策の充実と十分な予算確保など七つ。第6期がスタートした中山間地域等直接支払制度については、地理的環境や人材不足などから新たに措置されたネットワーク化加算やスマート農業加算の活用に課題を抱える地区もあるとし、課題の確認や取り組み支援に配慮を求めた。舟橋貴之会長（富山県立山町長）をはじめとする役員らが同省を訪れ、庄子賢一政務官と面会した。

提案書にはそのほか、水田から畑作などへ変更するようなケースに対する傾斜度要件の緩和、集落協定組織が荒廃農地の林地化に取り組みやすい柔軟な制度設計、予算増額などを盛り込んだ。

庄子政務官は「日本の農地面積の4割は中山間地域であり、この地域をしっかりと支援することは日本の農業の未来を決定づけることに直結する」と述べ、農水省として全力で支援する考えを示した。

◇ 食料システム法案衆院を通過

合理的な費用を考慮した価格形成のための施策を講じる食料システム法案が5月15日の衆院本会議で可決され、参院に送られた。食品等流通法を改正する同法案は、飲食料品の売り手と買い手に対し「相手方から申し出があった場合に誠実に協議に応じる」などの

努力義務や認定団体が費用に関して参照すべき指標（コスト指標）を作成・公表すると定めている。

★ 「Ⅰ農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、Ⅳ情報のページ（19頁）を参照のこと。

Ⅱ 組織の動き

◇ 5月の常設審議委員会

県農業会議は5月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、すべて許可相当として答申した。

なお、令和7年5月の県内における農地転用許可案件については15頁（県農地調整課まとめ）のとおり。

【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法令別 市町別	農地法			農振法
	4条	5条	計	15条の2
浜松市	-	4	4	-
掛川市	-	1	1	-
御殿場市	-	2	2	-
袋井市	-	1	1	-
計	-	8	8	-

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

◇ 農地利用最適化研修会を開催

県農業会議は5月22日に静岡市の静岡中央ビルで農地利用最適化研修会を開いた。

研修会では、「優良田園住宅制度と農地転用手続き」等について、静岡県住まいづくり課 嘉茂信哉班長並びに同農地調整課 芦澤大輔総括主査から説明を受けた。

◇ 監査並びに第1回理事会を開催

県農業会議は5月22日に静岡市の静岡中央ビルで定期監査並びに第1回理事会を開催した。

定期監査は、令和6年度事業報告（案）並びに収支決算について、岡田廣正裾野市農業委員会会長、大箸千賀子磐田市農業委員会会長の両監事の監査を受け適正と認められた。

理事会は、6月20日に開催する第128回通常総会の議案について議事を行い了承をした。なお、通常総会の議案は、第1号議案 令和6年度事業報告及び貸借対照表並びに正味財産増減計算書の承認、第2号議案 理事の補欠選人、第3号議案 定款の変更についてである。

◇ 農業委員会会長・事務局長会議を開催

県農業会議は、6月4日に静岡市のグランシップで来賓に県 浅井弘喜農林水産統括部長を迎え、農業委員会会長・事務局長を参集した標記会議を開催した。

会議では、(一社)全国農業会議所 稲垣照哉専務理事から「農業委員会を巡る情勢と農地利用の最適化」、



農業委員会会長・事務局長会議の様子

県農業振興公社 乾 正嗣事務局長から「農地バンク事業の抱える課題と農業委員会との連携」について説明をうけた。

また、本会からは令和7年度農業会議の主要な事業計画について説明を行った。

◇ 全国農業委員会会長大会が開催された

(一社)全国農業会議所は、5月28日に東京都 LINE CUBE SHIVUYA (渋谷公会堂)で全国の農業委員会会長他を参集した令和7年度全国農業委員会会長大会を開催し、本県からは当会の西ヶ谷会長他、農業委員会会長・事務局21人が出席した。

大会に先立ち令和6年度全国農業新聞表彰が行われ、本県からは鈴木 緑浜松市農業委員が情報活動功労者表彰(農業委員・推進委員の部)を受賞した。

大会では、①政策提案「改正基本法、基本計画における政策の実践に向けた提案」②「地域計画実現により、持続可能な農業・農村を創る全国運動」を推進するための申し合わせ決議 ③「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 ④令和7年度全国農業委員会会長大会実行計画 が決議された。

大会終了後は、国会議員会館に出向き、静岡県選出国会議員他(衆議院12人、参議院7人)に「改正基本法、基本計画における政策の実践に向けた提案」により要請活動を行った。



全国農業委員会会長大会の様子



井林辰憲衆議院議員



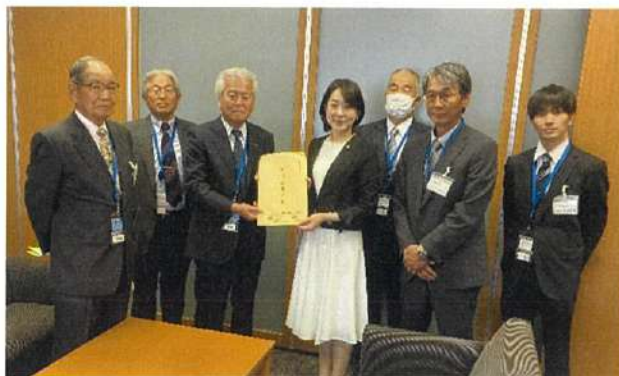
細野豪志衆議院議員



源馬謙太郎衆議院議員



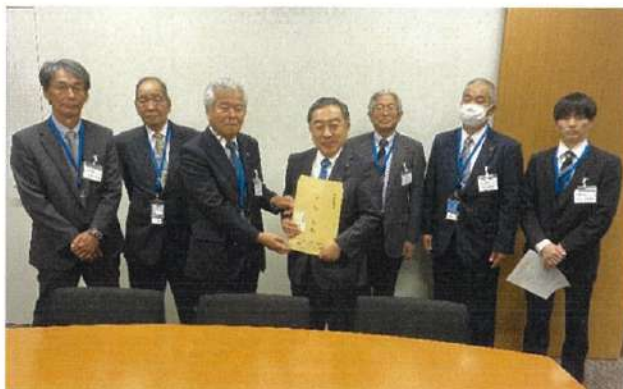
渡辺 周衆議院議員



平山佐知子参議院議員



片山さつき参議院議員



上田 勇参議院議員

◇ 東京都瑞穂町における地域計画や新規就農の取組状況の調査を実施

全国農業委員会会長大会の翌日 5月29日に大会参加者により瑞穂町農業委員会を訪問し同町における地域計画や新規就農の取組状況について調査を行った。

瑞穂町は都心から西へ約40kmに位置し、農業振興地域が少ない東京都にあって農振農用地190ha、農家358戸（うち認定農業者43経営体）、農業委員12人、農地最適化推進委員3人で、野菜、花き、茶などの生産が行われている。

最初に上野 勝農業委員会会長及び事務局から瑞穂町の取組状況について説明を受けた。

瑞穂町地域計画は、8地域で設定、意向調査や地域座談会を開催し原案を作成した後、農業委員や生産者代表、認定農業者、JA、普及センター等で構成する地域農政推進協議会で協議、令和6年度末に公表した。令和7年度は策定した地域計画のブラッシュアップと実行に取り組むこととしている。

新規就農では平成21年度から令和6年度まで野菜を中心に21人の新規就農があった。新規就農希望者に対し都指導農業士や都が設置する東京農業アカデミー八王子研修農場で研修を受けた者を就農させている。



瑞穂町農業委員会からの説明の様子

説明後は、新規就農者2人のほ場で新規就農者から就農の経緯や現在の状況について説明をうけた。

一人目は、就農2年目でキャベツ、ブロッコリーなどの野菜中心に1.5haで生産している関 拓真氏（26歳）で、アカデミーで研修後就農した。主に直販所での販売や食品工場・学校給食などに出荷していることとのことであった。

二人目は、就農2年目でブロッコリー、キャベツなどの野菜を中心に0.8haで生産している林 貫太郎氏（29歳）で、指導農業士の元研修を受けたのち就農した。今後、果樹栽培やハウスによる苗栽培などにより経営を拡大していきたいとのことであった。



関氏（写真右）



林氏（写真中央右）

◇ 農地集積・集約化関係事業等に関する担当者向け説明会を開催

県農業ビジネス課、県農業振興公社、県農業会議の3者は5月23日、静岡市のグランシップで標記説明会を共催した。ウェブ併用形式で開かれ、県、市町、農業委員会、JAの担当者ら計129人が参加した。

説明会では、地域計画や農地利用最適化、荒廃農地対策、農地中間管理事業、農業法人誘致など、地域農業の重要施策について説明があった。この中で、菊川市が策定した地域計画の取り組み事例も発表された。

県農業会議からは、所有者不明農地対策事業、地区別農地利用最適化推進研修会、農業委員会サポートシステム、静岡県荒廃農地調査DX化推進研究会について説明を行った。

今回の説明会は、関係機関が連携し、今後の県内農業の方向性を定める上で重要な機会となった。



農地集積・集約化関係説明会の様子

◇ 農業委員会職員向けタブレット研修会を開催

県農業会議は5月21日、農業委員会事務局職員を対象としたタブレット操作研修会をオンラインで開催し、32人が参加した。本研修会は、農業委員会におけるICT技術の活用を推進し、農地利用最適化業務の効率化に貢献することを目的としている。

研修会の背景には、令和3年度補正予算により国費でタブレット端末が多くの農業委員会に導入されたことがある。これにより、現地確認業務やデータ管理におけるタブレ

ット端末の活用が喫緊の課題となっていた。

研修ではまず、県農業会議がタブレットを活用した農業委員会業務の概要、および県内でのタブレット活用状況と今後の支援策について説明し、続いて、実践的な操作実習が行われた。実習では、県農業会議と全国農業会議所により「現地確認アプリ」や「ワンデスクシステム」(目標設定・点検評価、活動記録、意向把握)について説明を行った。

研修後参加者から、タブレット操作実習の分かりやすさを評価し、「今まで確認していなかった機能を知ることができた」「これからもっと活用していきたい」といった前向きな意見が聞かれた。また、「理解しているようで理解できていない部分が再確認できたので良かった」との声もあり、日頃の業務における疑問点の解消にも繋がった。

◇ 円滑なシステム利用へ 県農業会議、西伊豆町を個別サポート

県農業会議は6月6日、西伊豆町農業委員会に対し、農業委員会サポートシステムの個別操作支援を実施した。西伊豆町では、昨年度は町GIS等を活用し地域計画の目標地図を作成したが、今後は同システムを活用して作成する予定だ。

今回の支援では、町の担当者へ、サポートシステムの状況確認や目標地図に関する操作を中心に説明。また、今後の整備の進め方や、町担当者が抱える課題について意見交換を行った。

県農業会議は、各農業委員会が農業委員会サポートシステムの利用を円滑に進められるよう、今後も個別支援をしていく方針だ。



西伊豆町農業委員会個別サポートの様子

◇ 島田市農業委員会、夏の農地利用状況調査に向けタブレット研修を実施

島田市農業委員会は6月17日、農業委員・推進委員を対象としたタブレット操作研修を実施した。今年度の農地利用状況調査に向け実践的なスキル習得を促すのが狙いだ。

研修会では、県農業会議の職員が講師を務め、現地確認アプリの操作方法について解説した。初めて同アプリに触れる委員も多く、講師は、日頃からタブレットに触れ少しずつ操作に慣れるよう呼びかけた。

今回の研修は、デモアカウントではなく本番環境用の現地確認アプリを使用。研修用に作成した利用状況調査の行程を用いて行われた。参加した委員らは、自身の地元の農地情報を閲覧できることから、興味深くタブレットを操作していた。



島田市農業委員会タブレット研修の様子

◇ 荒廃農地調査を DX 化 アクタバ利用研修に 14 人参加

県荒廃農地調査 DX 化推進研究会は 5 月 29 日、三島市民文化会館でアクタバ利用研修会を開催した。ウェブ併用形式で行われた研修に、令和 7 年度にアクタバを活用する松崎町、三島市、菊川市の農業委員会職員を中心に 14 人が参加した。

研修会では、サグリ㈱の鷺見拓也セールスマネージャーがアクタバの概要について説明を行った。同研究会からは、アクタバを活用することで従来の紙地図による利用状況調査がどう変化するかとこれまでの活動で把握しているアクタバの AI 解析の留意点が示された。

また、鷺見氏はアクタバの利用方法について解説し、アクタバ利用に向けた準備物、システムの使い方、データダウンロードから農業委員会サポートシステムの農地台帳へ反映させる手順を詳細に説明した。

参加者はデモアカウントを使ったアクタバ操作実習で実際にシステムを体験し、質疑応答や情報交換も行った。



アクタバ利用研修会の様子

◇ 農業者年金業務担当国会議・農業者年金担当者研修会を開催

県農業会議と JA 静岡中央会は標記会議を 5 月 27 日に静岡市の静岡県農業会館で会場と WEB を併用して開催。市町農業委員会の農業者年金担当者 39 人と JA の担当者 13 人の合計 52 人が出席した。本会職員が加入推進の取組、適用・収納関係、給付関係、業務委託手数料等を説明した。

引き続き標記研修会を開き、本会職員が「農業者年金制度の概要、農業者年金制度の Q&A について」説明した。



農業者年金業務担当国会議の様子

◇ 農業者年金記録管理システム研修会を開催

県農業会議と JA 静岡中央会は標記研修会を 6 月 11 日に三島市民生涯学習センター、6 月 12 日に清水テルサで開いた。

研修会には、農業委員会の農業者年金担当者 18 人と JA の同担当者の 5 人の合計 23 人が参加した。農業者年金基金の中村大樹主査が農業者年金記録管理システムの概要、手続き、操作方法を説明した。



6月11日の様子



6月12日(午前)の様子



6月12日(午後)の様子

◇ 「雇用就農資金」 令和7年度第1回採択者が決定

静岡県の雇用就農資金第1回は、9経営体、雇用就農者9人が採択された。6月26日に今回の採択経営体・雇用就農者を対象に「事業説明会・雇用就農者育成強化セミナー」を開催する。

なお、本年度の今後の募集は2回予定されており、第2回の募集期間は7月1日～8月4日（支援期間 令和7年10月1日～）、第3回は10月～11月（予定）（支援期間 令和8年2月1日～）であり、資金の内容や応募等については県農業会議に問い合わせをお願いします。

令和7年度雇用就農資金の採択状況

	静岡県		全国		支援開始 (最大4年間)
	経営体数	雇用就農者数	経営体数	雇用就農者数	
1回	9.	9人	287	327人	令和7年6月～

◇ 県認定農業者協会第22回通常総会が開催される

静岡県認定農業者協会（会長 水崎久司 14市町協議会、事務局 県農業会議）は、6月3日に静岡市内にWEBで第22回（令和7年度）通常総会を、関東農政局 直井芳男経営・事業支援部長並びに静岡県中尾 穰農業局長を来賓に迎え開催した。

総会では、令和6年度事業報告・収支決算、令和7年度事業計画・収支予算等が審議され議決された。

令和7年度は、農林水産省、県経済産業部との意見交換を実施し、認定農業者が抱える課題並びに行政に対する要望を集約・提言する計画である。

また、総会終了後に研修会を開き、県の各課担当から令和7年度農業関連施策や地域計画、補助金等の説明を受けた。



県認定協通常総会の様子

農地転用許可案件集計表(5月分)

R7

事務所名	条項	件数	面積(m ²)
賀茂	4条	0	0
	5条	1	366
	計	1	366
東部	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	1	825
	計	1	825
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	2	1,191
	計	2	1,191

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
静岡市	4条	1	221
	5条	7	4,440
	計	8	4,661
浜松市	4条	3	182
	5条	54	50,288
	計	57	50,470
沼津市	4条	0	0
	5条	2	61
	計	2	61
三島市	4条	0	0
	5条	2	492
	計	2	492
富士宮市	4条	0	0
	5条	4	3,122
	計	4	3,122
伊東市	4条	1	438
	5条	0	0
	計	1	438
島田市	4条	1	239
	5条	12	4,959
	計	13	5,198
富士市	4条	0	0
	5条	1	1,312
	計	1	1,312
磐田市	4条	0	0
	5条	8	42,367
	計	8	42,367
焼津市	4条	1	61
	5条	2	1,203
	計	3	1,264
掛川市	4条	2	648
	5条	27	20,396
	計	29	21,044
藤枝市	4条	0	0
	5条	6	3,555
	計	6	3,555

移譲市町名	条項	件数	面積(m ²)
御殿場市	4条	0	0
	5条	3	10,449
	計	3	10,449
袋井市	4条	1	22
	5条	18	8,172
	計	19	8,194
裾野市	4条	0	0
	5条	1	1,889
	計	1	1,889
湖西市	4条	0	0
	5条	2	188
	計	2	188
伊豆市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
御前崎市	4条	1	102
	5条	5	2,387
	計	6	2,489
菊川市	4条	0	0
	5条	11	7,826
	計	11	7,826
伊豆の国市	4条	1	786
	5条	0	0
	計	1	786
牧之原市	4条	1	50
	5条	14	8,256
	計	15	8,306
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	1	109
	計	1	109
吉田町	4条	1	64
	5条	2	1,474
	計	3	1,538
移譲市町計 (24市町)	4条	14	2,813
	5条	182	172,945
	計	196	175,758

合計	4条	14	2,813
	5条	184	174,136
	計	198	176,949

用途別	件数	面積(m ²)	面積構成比
公共施設	2	2,966	1.7%
農林漁業	5	2,482	1.4%
住宅	70	23,770	13.4%
鉱工業	1	12	0.0%
道水路	1	82	0.0%
植林	0	0	0.0%
他建設用	9	43,241	24.4%
他施設用	82	74,312	42.0%
一時転用	28	30,084	17.0%
合計	198	176,949	100%

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

令和7年度農地バンク事業貸付実績（5月末実績）

（単位：ha）

市町名	R6. 5末	R7. 5末
下田市		
東伊豆町		0. 5
河津町		
南伊豆町		
松崎町		
西伊豆町		
賀茂地域		0. 5
熱海市		
伊東市	1. 6	1. 7
三島市	2. 5	3. 9
函南町	3. 8	1. 9
伊豆市		0. 4
伊豆の国市	0. 7	0. 9
沼津市	3. 6	8. 6

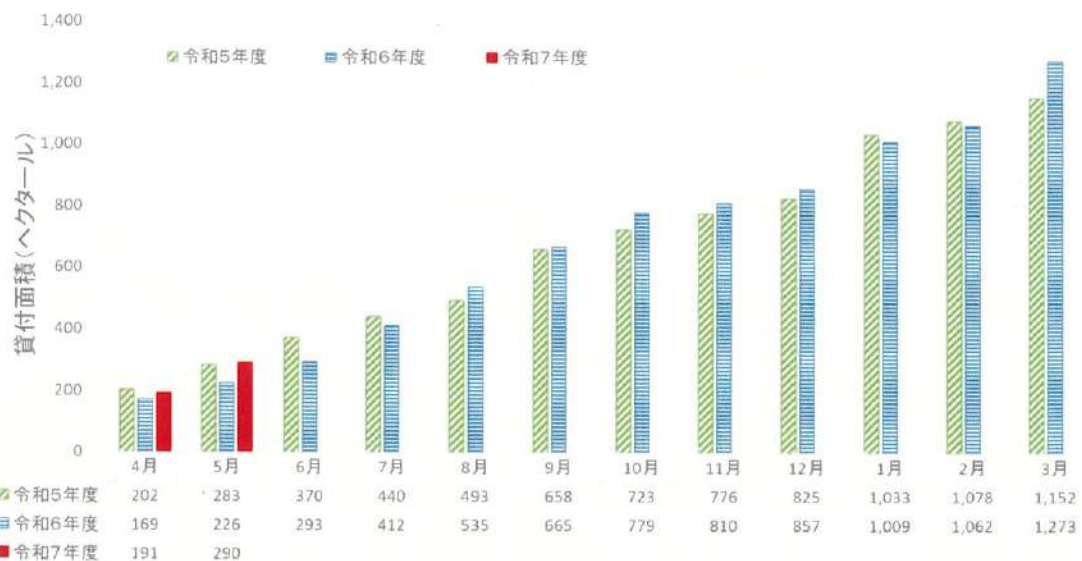
市町名	R6. 5末	R7. 5末
裾野市	0. 5	
清水町		
長泉町	0. 7	2. 6
御殿場市	10. 0	8. 4
小山町	6. 2	4. 4
東部地域	29. 6	32. 9
富士宮市	6. 9	5. 8
富士市	15. 8	4. 7
富士地域	22. 6	10. 5
静岡市	1. 9	4. 8
中部地域	1. 9	4. 8
島田市	3. 0	3. 2
焼津市	8. 2	9. 0
藤枝市	9. 9	7. 0

市町名	R6. 5末	R7. 5末
川根本町		0. 7
牧之原市	13. 0	10. 5
吉田町	1. 2	1. 8
志太榛原地域	35. 2	32. 4
御前崎市	4. 7	5. 0
菊川市	17. 1	62. 4
掛川市	12. 9	16. 7
磐田市	52. 1	83. 1
袋井市		
森町	3. 0	1. 7
中遠地域	89. 8	168. 9
浜松市	45. 0	38. 0
湖西市	1. 5	1. 5
西部地域	46. 5	39. 5
県 計	225. 7	289. 5

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況（令和5年度～令和7年度）

農地バンク事業の貸付（配分）面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

☆ 令和 7 年度の新規加入者の実績

		令和 7 年 5 月	目標	令和 7 年 4 ～ 5 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	2 人	76 人	5 人	6.5%
	20～39 歳	2 人	46 人	4 人	8.6%
	女性	1 人	41 人	2 人	4.8%
全 国	加入者数	157 人	2,828 人	443 人	15.6%
	20～39 歳	83 人	1,625 人	250 人	15.3%
	女性	58 人	1,025 人	155 人	15.1%

※浜松市 1 人、静岡市 1 人

☆長崎県諫早市農業委員会の加入推進事例

長崎県諫早市農業委員会は、令和 5 年度の新規加入者は 15 人の実績を上げました。

農業委員、推進委員のご子息や新たに委員となった方の加入などがあり、多くの加入に結び付いたところです。

農業者年金基金による新規加入者アンケート調査結果では、加入前に農業者年金制度を知らなかったとの回答が 6 割を占めていて、若くなるほどその割合が増大していく傾向にあるため、多くの皆様に農業者年金のことを知っていただくことが大切と考えております。そのための取組みとして、農業委員 20 人、推進委員 38 人全員に、全国農業会議所が発行している農業者年金の携帯パンフレットを 1 人 5 部ずつ配布していただくようにしています。

加入実績に結びついた事例としては、委員による戸別訪問が加入に繋がるケースが多いようです。

新規加入者アンケート調査結果でも、農業者年金に興味・関心を持ったきっかけについては、家族からの勧めが最も多く、本人の興味・関心をわかった上で勧誘することはとても重要だと考えます。

地元の委員になりますと、家族構成や家庭環境、経営状況など大まかなことがわかりますので、国庫補助や節税対策などにより具体的な提案もできます。

農業委員会事務局から訪問する際は、農業者年金シミュレーションを数パターン作成し、持参しています。それとともに、「農業者年金に関する重要事項のご案内」を持参し、脱退一時金はなく年金として受給となることなど、もれなく説明できるようにしています。

■ 全国農業図書刊行案内 ■



図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
2025 年農業委員会活動記録セット	R06-40	112 頁	530 円
農政調査時報 第 593 号 2025 春	R06-J2	60 頁	423 円
2025 年版日本農業技術検定 過去問題集 3 級	R07-01	268+116 頁	1,430 円
2025 年版日本農業技術検定 過去問題集 2 級	R07-02	192+72 頁	1,375 円
農業者年金制度と加入推進 2025 年度版	R07-03	75 頁	770 円
農業委員会研修テキスト 1 農業委員会制度 第 7 版	R07-04	32 頁	440 円
農業委員会研修テキスト 2 農地法 第 7 版	R07-05	41 頁	550 円
農業委員会研修テキスト 3 農地関連法制度 第 5 版	R07-06	24 頁	440 円
NEW 農業者年金で老後の生活を安心サポート	R07-07	2 頁	33 円
NEW 2025 年度版 農業者年金 6 つの特徴とメリット	R07-08	4 頁	55 円
NEW 2025 年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット	R07-09	8 頁	110 円
NEW 2025 年度農業委員会業務必携 92 号	R07-10	147 頁	1,496 円
日本農業技術検定 2 級テキスト II (花き・果樹・畜産・食品)	R07-11	222 頁	2,860 円
農業経営を法人化しませんか!【リーフ】	R07-12	8 頁	121 円
NEW 農業の雇用 4 初めての就業規則 新訂	R07-15	60 頁	770 円
NEW 4 訂農業委員・推進委員活動マニュアル	R07-17	67 頁	770 円

※図書のご注文は、静岡県農業会議までお問い合わせください。

全国農業図書ホームページアドレス
<https://www.nca.or.jp/tosho/>

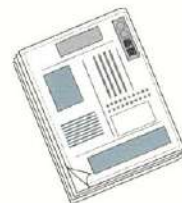


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点を置いたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日

購読料：新聞本紙：月額 700円（消費税込）

※新聞本紙は、電子版も閲覧可能

電子版：月額 500円（消費税込）

※電子版のみ閲覧

※購読の申し込みは、お近くの市町農業委員会、または静岡県農業会議までお問い合わせ下さい。

なお、電子版の申込は全国農業会議所のホームページのみのお取り扱いになりますので、ご注意ください。

全国農業新聞ホームページアドレス

<https://www.nca.or.jp/shinbun/>



情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

■■ 全国農業新聞 ■■

令和7年8月号の申込・中止・変更の締切は、
令和7年7月15日（火）となりますのでよろしくお願いします。



農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和7年6月16日現在

市町名	R6 年度 3月	令和7年度 購読部数				農業 委員数	推進 委員数	総数 ②	委員 購読 部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達成 まで
		4月	5月	6月	7月						
1 東伊豆町	16	16	16	16	4	10	6	16	3	19	13
2 河津町	17	8	7	9	9	11	4	15	7	47	8
3 下田市	20	9	21	21	21	14	7	21	21	100	0 達成
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	11	7	18	16	89	2
5 松崎町	19	21	21	21	21	12	4	16	16	100	0 達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	13	9	3	12	12	100	0 達成
7 伊豆市	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0 達成
8 伊豆の国市	22	21	21	21	21	14	11	25	18	72	7
9 伊東市	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0 達成
10 熱海市	13	13	13	13	13	9	4	13	12	92	1
11 三島市	6	6	6	6	6	14	11	25	3	12	22
12 函南町	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0 達成
13 沼津市	44	43	43	43	42	19	19	39	39	100	0 達成
14 清水町	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0 達成
15 長泉町	13	13	13	13	13	10	3	13	13	100	0 達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0 達成
17 御殿場市	34	35	35	35	35	11	20	31	31	100	0 達成
18 小山町	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1
19 富士市	1	1	1	1	1	19	27	46	0	0	46
20 富士宮市	50	49	49	49	47	19	13	32	31	97	1
21 静岡市	37	32	29	31	34	19	37	56	18	32	38
22 焼津市	50	49	49	49	49	19	11	30	30	100	0 達成
23 藤枝市	59	59	59	59	59	17	14	31	31	100	0 達成
24 島田市	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0 達成
25 川根本町	13	13	13	20	20	11	8	19	19	100	0 達成
26 吉田町	20	20	20	20	19	14	4	18	18	100	0 達成
27 牧之原市	42	38	38	38	38	17	20	37	37	100	0 達成
28 菊川市	50	49	49	49	49	16	18	34	20	59	14
29 御前崎市	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0 達成
30 掛川市	46	46	45	45	45	14	24	38	36	95	2
31 森町	46	35	33	31	31	12	6	18	7	39	11
32 袋井市	36	36	36	35	35	16	12	28	28	100	0 達成
33 磐田市	40	38	37	37	37	19	50	69	25	36	44
34 浜松市	161	163	160	163	162	24	37	61	59	97	2
35 湖西市	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0 達成
市町計	1,144	1,102	1,103	1,114	1,099	498	475	974	762	0	212
農業会議事務局	130	129	129	128	127	—	—	—	—	—	—
合計	1,274	1,231	1,232	1,242	1,226	498	475	973	762	128	212

農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！

V 今後の日程

- 6月 26日(木) 雇用就農資金第1回事業説明会・雇用就農者育成強化セミナー (静岡市・県産業経済会館)
- 7月 4日(金) 静岡県農業委員会職員協議会監査・役員会 (静岡市・静岡中央ビル)
- 10日(木) タブレット操作研修会 (伊豆の国市)
- 15日(火) 【DX研究会】アクタバ操作研修会 (松崎町)
- 22日(火) 営農型太陽光発電事業に係る研究会 (静岡市・県農業共済会館)
- 22日(火) 常設審議委員会 (静岡市・県農業共済会館)
- 24日(木) 静岡県農業委員会職員協議会第75回定期総会・中央研修会 (静岡市・
県男女共同参画センターあざれあ)
- 30日(水) 農業委員会サポートシステム相談会 (WEB)
- 8月 5日(火) 東部地区農地利用最適化推進研修会 (沼津市・プラサヴェルデ)
- 6日(水) 賀茂地区農地利用最適化推進研修会 (下田市・市民文化会館)
- 12日(火) タブレット操作研修会 (沼津市)
- 18日(月) タブレット操作研修会 (焼津市)
- 22日(金) 常設審議委員会 (静岡市・県農業共済会館)
- 27日(水) 中部地区農地利用最適化推進研修会 (静岡市・グランシップ)
- 9月 5日(金) 西部地区農地利用最適化推進研修会 (磐田市・アミューズ豊田)
- 22日(月) 常設審議委員会 (静岡市・県農業共済会館)
- (下線=新規・変更)

農業者年金個別相談会の予定

- | | | | | | |
|----|--------|---------------|----|--------|----------|
| 7月 | 31日(木) | 浜松市(北区行政センター) | 8月 | 26日(火) | 菊川市(市役所) |
| 8月 | 4日(月) | 御前崎市(市役所) | 9月 | 1日(月) | 島田市(市役所) |
| | 25日(月) | 富士宮市(市役所) | | 3日(水) | 浜松市(市役所) |

※ 静岡県議会議長・副議長・産業委員長が選出

静岡県議会は、5月19日5月臨時会で第118代静議長に竹内良訓県議(浜松市中央区 自民改革会議)、第124代副議長に中田次城県議(伊東市 自民改革会議)を選出した。また、産業委員長は良知駿一県議(浜松市浜名区・天竜区 ふじのくに県民クラブ)が就任した。

※ この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議 HP からダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

